

「社会貢献委員会」の活動状況について

一般社団法人 全国消防機器協会（以下「協会」という。）は、社会の安全・安心に資するため、外部有識者を交えた「社会貢献委員会」（以下「委員会」という。）を平成 16 年に設置し、協会及び傘下団体各会員の活動を通じて、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献活動を行っています。

平成 16 年度から 30 年度までの社会貢献委員会の活動状況等は、次の通りです。

1 「社会貢献委員会」の活動状況

（1）平成 16 年度

- ① 平成 16 年 7 月 「社会貢献委員会」を設置
- ② 平成 16 年 9 月 住宅防火対策推進協議会経由で、高齢者に向けた住宅用火災警報器を全国 3 地域（東京消防庁、名古屋市消防局、金沢市消防本部）に 1,000 個寄贈
- ③ 平成 16 年 10 月 新潟県中越地震被災者へ義援金を寄贈

（2）平成 17 年度

- ① 平成 17 年 5 月 福岡県西方沖地震被災地の玄界島に対し、可搬消防ポンプ 1 台を贈呈
- ② 平成 17 年 11 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 10 地域に寄贈

（3）平成 18 年度

平成 18 年 11 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 15 地域に寄贈

（4）平成 19 年度

平成 19 年 11 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 20 地域に寄贈

（5）平成 20 年度

平成 20 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

（6）平成 21 年度

平成 21 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 4,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 25 地域（その他に住宅用火災警報器のみを 4 地域）に寄贈

（7）平成 22 年度

- ① 平成 22 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 4,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 25 地域（その他に住宅用火災警報器のみを 5 地域）に寄贈
- ② 平成 23 年 3 月 東北地方太平洋沖地震被災者へ義援金を寄贈

(8) 平成 23 年度

平成 23 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個を全国 20 地域に寄贈

(9) 平成 24 年度

平成 24 年 10 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

(10) 平成 25 年度

平成 25 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式

東京都墨田区の石原三丁目町会に対して（東京消防庁 本所消防署）

(11) 平成 26 年度

平成 26 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個及び住宅用消火器 500 本を全国 20 地域に寄贈

贈呈式

日立市女性防火クラブ連絡協議会久慈濱女性防火クラブに対して（日立市消防本部）

(12) 平成 27 年度

平成 27 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 平成 27 年 9 月 2 日（金） 午後

沖縄県名護市世富慶区自主防災会に対して（名護市役所 庁議室）
住宅防火対策等に関する研修会

（共催 名護市消防本部・一般社団法人 全国消防機器協会）

(13) 平成 28 年度

ア 平成 28 年 6 月 熊本地震被災者へ義援金を寄贈

イ 平成 28 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500 セットを全国 20 地域に寄贈

贈呈式 平成 28 年 9 月 12 日（月）9 時 30 分から

あぶたふれ合いセンター大会議室（西胆振消防組合消防本部・伊達消防署）

洞爺湖町幼少年婦人防火委員会に対して贈呈

住宅防火対策等に関する講演会 同日 10 時から

あぶたふれ合いセンター大会議室

（共催 西胆振消防組合消防本部・一般社団法人 全国消防機器協会）

ウ 住警器の交換回収事業（龍ヶ崎市・龍ヶ崎市婦人防火クラブ協議会）

(14) 平成 29 年度

ア 平成 29 年 8 月 高齢者世帯に向けた住宅用火災警報器 2,000 個、住宅用消火器 500 本及び防災品（防災エプロン及び防災アームカバー）500 セットを全国 20 地域

に寄贈

贈呈式 平成 29 年 9 月 2 日(土)9 時 30 分から
清水ふれあいホール(静岡市日本平消防署)
清水地区連合自治会に対して住警器等の贈呈
住宅防火対策等に関する講演会 同日 10 時から
清水ふれあいホール
(共催 静岡市日本平消防署・一般社団法人 全国消防機器協会)

イ 住警器の交換回収事業(静岡市清水区・静岡市日本平消防署)

(15)平成 30 年度

ア 申請・決定状況等

3 月 2 2 日に社会貢献委員会を開催し、平成 3 0 年「住宅防火・防災キャンペーン」(9 月 1 から 9 月 2 1 日まで)にあわせて、住宅用火災警報器・住宅用消火器及び防災品を配付する事業を、社会貢献事業の活動計画として決定し、募集したところ 2 7 道府県 4 9 地区から申請があり、7 月 1 2 日(木)に選定委員会を開催し、全国の 2 0 地区に住宅用火災警報器 2, 0 0 0 個、住宅用消火器 5 0 0 本及び防災品 5 0 0 セットを、寄贈することとした。(寄贈した住宅用火災警報器は、一般社団法人日本火災報知機工業会から、住宅用消火器は日本消火器工業会及び防災品は日本防災協会からそれぞれ提供を受けた。)

イ 贈呈式・講演会の実施

平成 3 0 年度は、1 7 の府県の 2 0 地区を対象に、1 地区当たり住宅用火災警報器(1 0 0 個)、住宅用消火器(2 5 本)及び防災品(防災エプロン及び防災アームカバー)(2 5 セット)を寄贈させていただきました。

平成 3 0 年度の住警器等の贈呈式及び住宅防火対策等講演会については、平成 3 0 年 9 月 9 日(日)9 時 3 0 分から松山市小野公民館において開催すべく準備を進めていましたが、開催当日、松山市を含む愛媛県下に「大雨洪水警報」が発表され、一部の地域に対しては避難勧告が出されるなどの状況となりました。

これらを踏まえ、松山市消防局及び住警器等配付モデル事業の実施者である「小野地区女性防火クラブ連合会」等の皆様とも相談をさせていただき、贈呈式及び講演会にお集まりいただく皆様の安全確保を優先させていただくこととし、当日、早朝に中止をさせていただきました。

なお、このような状況を踏まえ、大雨に対する十分な配慮をしつつ、「小野地区女性防火クラブ連合会」等の皆様のご理解とご協力を得、次のような形で、住警器等の贈呈をさせていただきました。

○ 住警器等の贈呈

(一社)全国消防機器協会橋爪会長から「小野地区女性防火クラブ連合会」徳本会長をはじめ小野地区の関係の皆様へ「住警器等の贈呈に係る目録」により贈呈をさせていただきました。

○ 住宅防火対策等に係るミニ講演の実施

当日開催を予定していましたが「住宅防火対策等講演会」には、小野地区の皆様をはじめ関係の皆様 1 2 0 名参加をしていただくこととなっておりましたが、準備しました講演会の資料等につきましては、後日、配付等していただき活用していただくこととしました。

なお、当日、大雨の中、小野公民館に来ていただきました小野地区の関係者の皆様約 20 名に対し、配付予定の資料を利用し、約 30 分程度各講演項目に沿って、概要、ポイント等を説明していただきました。

当日、参加いただいた主な皆様は、次のとおりです。

(敬称略順不同)
松山市小野地区関係者
小野地区女性防火クラブ連合会 会長 徳本 万由子
小野地区民生児童委員協議会 会長 柚山 治夫
小野地区自主防災組織連合会 会長 仙波 修
松山市小野公民館長 重信 昭雄
消防庁予防課 課長補佐 島村 泰彰
一般社団法人全国消防機器協会 会長 橋爪 毅
常務理事・事務局長 鈴木 和男
一般社団法人日本火災報知機工業会 理事・事務局長 鈴木 博也
住宅防火推進委員会 委員長 青木 良二
一般社団法人日本消火器工業会 常務理事 宮崎 勝美
公益財団法人日本防災協会 常務理事 渡邊 洋己

ウ 社会貢献事業 西日本豪雨による被災者を救援するための義援金の贈呈

(ア)書面による社会貢献委員会の開催

平成30年7月13日に社会貢献委員会の各委員に書面表決(議案「西日本豪雨による被災者を救援するため義援金を贈ることについて」)を依頼し、その結果、全委員からご賛同をいただいた。

(イ)義援金の寄付の依頼

これを踏まえ、正会員15団体に対し、義援金の寄付の依頼を行い、その結果、正会員15団体及び機器協会からの寄付金が251万円となりました。

(ウ)義援金の寄附

義援金につきましては、8月日に日本赤十字社「平成30年7月豪雨災害義援金」として、専用の口座に振込を行いました。

※ 住警器等配布事業(平成16年度から平成30年度まで)の実績

年度	住警器	消火器	防災製品	申請件数	実施地区	
平成16年度	1,000			10	3	
平成17年度	2,000			14	10	
平成18年度	2,000			15	15	
平成19年度	2,000			40	20	
平成20年度	2,000	500		63	20	
平成21年度	4,000	500		81	25	住警器のみ 29
平成22年度	4,000	500		67	25	住警器のみ 30
平成23年度	2,000			30	20	
平成24年度	2,000	500		39	20	

平成 25 年度	2,000	500		34	20	
平成 26 年度	2,000	500		24	20	
平成 27 年度	2,000	500	500	30	20	
平成 28 年度	2,000	500	500	32	20	※1
平成 29 年度	2,000	500	500	46	20	※2
平成 30 年度	2,000	500	500	49	20	※2
合計	33,000	5,000	2,000	574	278	

注 ※1 住警器の交換回収事業 住警器 100 個(2,000 個の内数)

※2 住警器の交換回収事業 住警器 100 個(2,000 個の外数)